

みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業の認定状況

- 令和6年12月時点で、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**86の事業者**の取組を認定。
化学肥料・化学農薬の低減に資する**農業機械82機種**がみどり税制の対象となっている。
- **全6類型で認定が行われ**、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大。

研究開発・実証（5件）	新品種の開発（1件）	資材・機械の生産・販売（72件）
(株)TOWING(愛知)  農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する“高機能バイオ炭”を開発。 バイオ炭散布の様子 EF Polymer(株)(沖縄)  農作物残渣を原料とし、土壌の保水力・保肥力を向上させる“超吸水性ポリマー”を開発。	(地独)北海道立総合研究機構(北海道) 北海道で広く栽培されている稲、小麦、ばれいしょについて、病害虫に強い品種を育成。    小麦 稲 ばれいしょ	^{さんわゆし} 三和油脂(株)(山形)  こめ油の副産物を活用した堆肥ペレット等について、製造機械を導入し、普及拡大。 【みどり税制・みどりハード※を活用】 (株)天神製作所(宮崎)  堆肥の生産を効率的に行う自動攪拌機の普及拡大。 【みどり投資税制対象機械】
機械のリース・レンタル（1件）	新商品の開発（3件）	流通の合理化（4件）
(株)ハタケホットケ(長野) 水田内を走行し、水を濁らせることで雑草の成長を阻害し、除草作業を効率化する抑草ロボットのレンタル拡大。 	(株)フレッシュフーズ(北海道)  有機カット野菜サラダの需要開拓のため、食品加工工場を新設し、有機農産物の消費拡大。 千代菊(株)(岐阜)  有機栽培米を使用した日本酒の消費拡大。	(株)オ°ティム(東京)、 (株)オ°ティムアグリ・みちのく(青森) ドローン等を用いて化学農薬の使用を低減した米を各地の拠点で集約・出荷する体制を構築し、ブランド米として付加価値を向上。 大分県農業協同組合(大分) 化石燃料や化学農薬の使用を低減して生産したハウスみかんを区分管理して流通させることで、付加価値を向上。 【みどりハード※を活用】

みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

- 令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で**496件**の取組が行われている。

高鍋・木城有機農業推進協議会（宮崎県高鍋町・木城町） 【有機農業産地づくり推進】

【取組概要】

技術講習による栽培技術の習得や**有機JAS認証機関の設立**による認証の取得を推進するとともに、有機野菜等の**学校給食への提供**により販路確保を図る。

【品目】

水稻、大麦、野菜など

【取組目標】

○有機JAS認証面積：現状(R4)15ha 目標(R9) 18ha
○有機農産物の販売数量：現状(R4)87t 目標(R9)189t

【今後の展開】

令和7年度に新たに設置する**有機農業サポートセンター**により、新たに取り組む農業者への技術指導等の支援を行うとともに、**マルシェ**の開催、有機農業者と消費者や**農業高校生・農業大学校生との交流**により、地域の幅広い世代に対し有機農業に関する意識醸成を図る。



オーガニックフェスタ
「オーガニック&こだわりマルシェ」



オーガニック給食を楽しむ子供たち

山梨県（県全域） 【グリーンな栽培体系への転換サポート】

【取組概要】

山梨県内の果樹園で発生する**剪定枝をバイオ炭化し、農地に施用**するほか、**不耕起草生栽培**を行うことにより、大気中への二酸化炭素の排出削減につながる**炭素貯留**の取組を検証し、県域へ広く普及する。

【品目】

果樹など

【取組目標】

○グリーンな栽培体系の取組面積：現状(R5)0.2ha 目標(R11)6.5ha

【今後の展開】

炭素貯留の取組によって生産した県産果実を新たなブランドとしてPRしながら、当該取組を**県内の多くの生産者に普及**することで、地球温暖化の抑制に貢献する。



剪定枝を炭化したバイオ炭



不耕起草生栽培

みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択 (R6予算・R6補正)

- **みどりの食料システム法の計画認定等**を受けることで、例えば「**みどりの食料システム戦略推進交付金**」では、採択ポイントのうち**特定区域の設定や農業者の計画認定等で最大20点がプラス**されるなど、**補助事業の優先採択が受けられるメリット**がある。
- 他省庁予算も含め、様々な補助事業において、このような計画認定によるメリット措置が受けられることを広く説明していく。

みどりの食料システム戦略推進交付金

- ・ グリーンな栽培体系加速化事業 ★★
- ・ 有機農業拠点創出・拡大加速化事業 ★★ (有機農業の栽培管理協定の締結により更に加算)
- ・ 有機転換推進事業 ((特定) 環境負荷低減事業活動実施計画の認定が必要)
- ・ SDGs対応型施設園芸確立・地域循環型エネルギーシステム構築 ★★
- ・ バイオマスの地産地消・みどりの事業活動を支える体制整備 ★★
(みどりハード対策：基盤確立事業実施計画の認定が必要)

優先項目

★ (特定) 環境負荷低減事業活動実施計画

★ 基盤確立事業実施計画

★ 特定区域での取組

農畜産業関係

- ・ 強い農業づくり総合支援交付金 ★★
- ・ 国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策事業 ★★
- ・ 国産小麦・大豆供給力強化総合対策のうち
麦・大豆生産技術向上事業 ★★
- ・ 稲作農業の体質強化総合対策事業のうち米の超低コスト生産支援 ★★
- ・ 米粉需要創出・利用促進対策事業のうち
米粉製品製造能力強化等支援対策事業 ★
- ・ 国内肥料資源利用拡大対策事業 ★★
- ・ 農地利用効率化等支援交付金 ★
- ・ 担い手確保・経営強化支援事業 ★
- ・ 新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業 ★
- ・ 新規就農者確保緊急円滑化対策のうち世代交代・初期投資促進事業 ★
- ・ 経営継承・発展等支援事業 ★
- ・ 集落営農活性化プロジェクト促進事業 ★
- ・ 農山漁村振興交付金 ★★
- ・ 持続的生産強化対策事業のうち
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進、
果樹農業生産力増強総合対策 等 ★★
- ・ 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 ★★
- ・ 畜産生産力・生産体制強化対策事業 ★★
- ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち
施設整備事業及び機械導入事業 ★★
- ・ 農業支援サービス事業育成対策 ★
- ・ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業 ★

研究開発・実証関係

- ・ スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策のうち
アグリ・スタートアップ創出強化対策 ★
- ・ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 ★★
- ・ 革新的新品種開発加速化対策のうち政策ニーズに対応した革新的新品種開発 ★★

輸出促進関係・食品産業関係

- ・ GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト ★★
- ・ 大規模輸出産地モデル形成等支援事業 ★★
- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業 ★★
- ・ コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 ★★
- ・ 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進、食品ロス削減緊急対策事業 ★

林業関係

- ・ 林業・木材産業循環成長対策交付金のうち
高性能林業機械等の整備 ★、木質バイオマス利用促進施設の整備 ★★、
特用林産振興施設等の整備 ★、コンテナ苗生産基盤施設等の整備 ★

他省庁予算

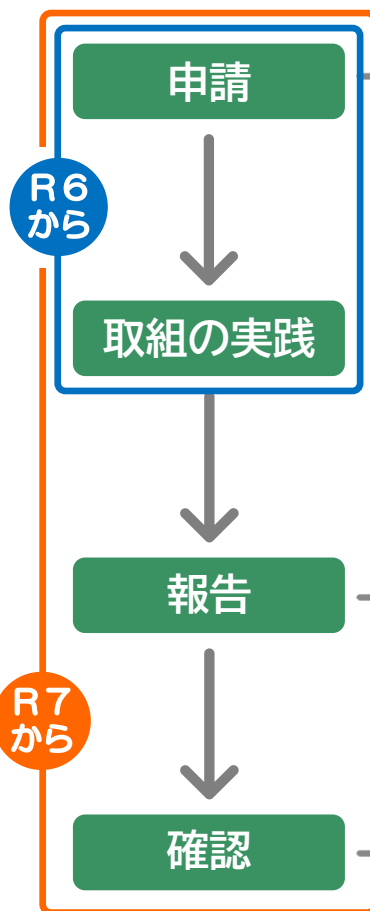
- ・ 酒類業振興支援事業費補助金【国税庁】 ★
- ・ 学校給食地場産物・有機農産物使用促進事業【文科省】 ★
- ・ 地域脱炭素推進交付金【環境省】 ★

・ 優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領等を御確認願います。
・ 令和6年度補正予算については、今後、内容が変更される場合があります。

環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）の導入

- 農林水産省の全ての補助事業等において、最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を要件化する「クロスコンプライアンス」は、愛称を「みどりチェック」に決定。令和7年度から、事業申請時のチェックシート提出に加え、報告時の提出と取組内容の確認も含めて試行実施。
- 本年9月以降、全国の全ての市町村・ＪＡに報告・確認についての説明を実施。

1. 実施手続き



チェックシートの記入・提出

補助事業等を活用する者は、事業の申請時及び完了報告時に、チェックシートをよく読み、該当するすべての項目の「します」「しました」の各欄にチェックを付けて提出。



チェックシートの例（抜粋）

申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
☒	① 肥料を適正に保管	☒
☒	② 肥料の使用状況等の記録・保存に努める	☒
☒	③ 作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	☒
☒	④ 有機物の適正な施用による土づくりを検討	☒

取組内容の確認

国の担当者が、現地での目視・聞き取り等により取組内容を確認。確認の対象者はチェックシートを提出した方の中から一部を抽出して決定。



2. 周知の状況

- 令和7年度から試行実施する報告・確認について、地方農政局・拠点が、9～12月にかけて全市町村・全ＪＡへの説明を実施。

3. 今後のスケジュール

- **令和7年度以降**
 - ・ 申請時のチェックシート提出、取組の実践、報告時チェックシートの提出、国の担当者による確認を試行実施
- ⇒ 試行実施期間中に判明した各種課題への対応や事務の簡素化、ペナルティ措置の具体的実施方法などを検討
- **令和9年度以降**
 - ・ 本格実施

有機農業の取組拡大に向けて

- 日本の有機農業の取組面積は、令和4年度末までに**3万ha (0.7%)** 以上に拡大(対前年度比**14%増、3,700ha 増加**)。
- 地域ぐるみで有機農業の拡大を実践する「オーガニックビレッジ」は、現在**45道府県131市町村**まで拡大(令和6年12月時点)。令和7年(2025年)目標として掲げる100市町村を前倒しで達成しており、2030年までに200市町村への拡大を目指す。
- **12月8日の「有機農業の日(オーガニックデイ)」**に合わせて特別期間を設け、**64市町村68事業者**と連携して、有機農業及び有機食品に対する消費者の理解醸成に向けた取組を実施。
- みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けた、有機カット野菜工場(千葉県八街市)が令和6年11月から稼働開始。

「有機農業の日(オーガニックデイ)」に合わせた特別期間

- 今年度から、12月8日の「有機農業の日(オーガニックデイ)」に合わせて特別期間(令和6年11月18日(月)～12月13日(金))を設け、自治体や事業者と連携し取組を実施。
- 学校給食での有機農産物の利用(64市町村)、有機食品の販売促進(68事業者)、有機農業関連イベント(44件)の情報を特設サイトに掲載。
- 令和6年12月6日(金)には東京都港区立赤坂学園にて「赤坂学園オーガニックデイ～オーガニックビレッジ連携給食～」が開催。全9学年(小学校・中学校)に対して、オーガニックビレッジで生産された有機農産物を使用した給食が提供されたほか生産者を招いた事前授業を実施。



有機農業の日



有機農業の日に合わせた販促活動の様子



給食を喫食する山本政務官



5年生に対する事前授業の様子

【メニューで使用した有機農産物】

- ・米(富山県南砺市)
- ・ブルーベリー、ニンジン、カブ等(千葉県木更津市)
- ・イチゴ(宮崎県高鍋町)

有機カット野菜工場の新設稼働

(みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定)

- みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けた、有機カット野菜工場(千葉県八街市)が令和6年11月から稼働開始。
- 規格外の有機野菜や、徹底した温度管理により、新鮮なカット野菜サラダを流通させることで、有機農産物の消費拡大に貢献。
- 工場における工程の自動化により、省人化と労働環境の整備を実現。今後は、生産者のネットワークを拡大しながら、30,000パック/日の製造を目指す。



有機カット野菜サラダ



有機カット野菜工場(株)フレッシュフーズ

オーガニックビレッジの創出

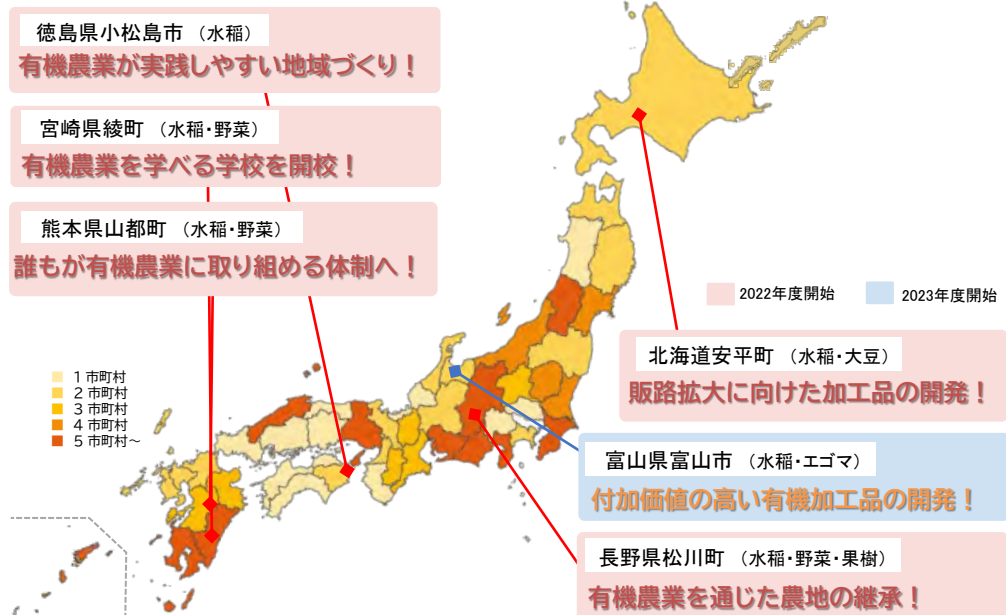
令和5年度 93市町村



令和6年度 131市町村

令和7年100市町村の目標を前倒しで達成

新たに**38市町村**で取組が開始



オーガニックビレッジ全国集会

オーガニックビレッジ取組市町村等が一同に会する「オーガニックビレッジ全国集会」について、**本年度は、1月16日(木)に開催予定**。消費地との連携や新しい技術の導入、JAとの一体的な連携等により有機農業の推進に取り組む市町村、流通事業者等から取組を報告予定。



昨年の様子